

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

公益社団法人 関西経済連合会
大阪商工会議所**「第66回経営・経済動向調査」結果について**

関西経済連合会と大阪商工会議所は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は5月中旬から6月上旬に1,627社を対象に行い、うち401社から回答を得た(有効回答率24.6%)。

【調査結果の特徴】**1 国内景気について —3期連続のプラスとなり、先行きも明るい**

- 2017年4～6月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が23.4%、「下降」と見る回答は9.5%。この結果、BSI値は14.0と、前期(8.6)より数値が上昇し、3期連続でプラス圏を推移。
- 先行きについては、2017年7～9月期のBSI値は15.5、10～12月期は22.1と、プラス圏で推移する見込み。

2 自社業況について —国内景気と同様に3期連続のプラス

- 2017年4～6月期における自社業況は、前期と比べ「上昇」と見る回答が24.8%、「下降」と見る回答は19.8%。この結果、BSI値は5.0と、2014年7～9月期から2015年1～3月期以来、およそ2年ぶりに3期連続でプラス圏を推移。
- 先行きについては、2017年7～9月期のBSI値は12.1、10～12月期は19.7と、プラス圏で推移する見込み。

3 人手不足の影響について —6社に1社は大きな影響が出ている

- 人手不足の影響について尋ねたところ、4割を超える企業が既に影響が出ていると回答(43.1%：「大きな影響がある(16.7%)」、「少し影響がある(26.4%)」の合計)し、6社に1社が「大きな影響がある」と回答した。また、4割超(42.4%)の企業が「今は影響がないが、今後生じる恐れがある」と回答。
- 人手不足が自社に与えている具体的な影響については、「売上機会の逸失」(44.9%)が最も多く、「従業員の残業時間の増加」(43.1%)、「作業工程の遅れ」(34.1%)と続く。
- 人手不足の影響を緩和するための対策については、「正社員の募集方法の見直し」(47.8%)が最も多く、「業務プロセスの見直し・効率化」(46.4%)、「省力化」(25.4%)と続く。「特に対策は実施・検討していない」と回答した企業は約1割(10.8%)。

以上

第66回経営・経済動向調査

公益社団法人 関西経済連合会 大阪商工会議所

<目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 人手不足の影響	8
参考(BSI値の推移)	11
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	12

<概要>

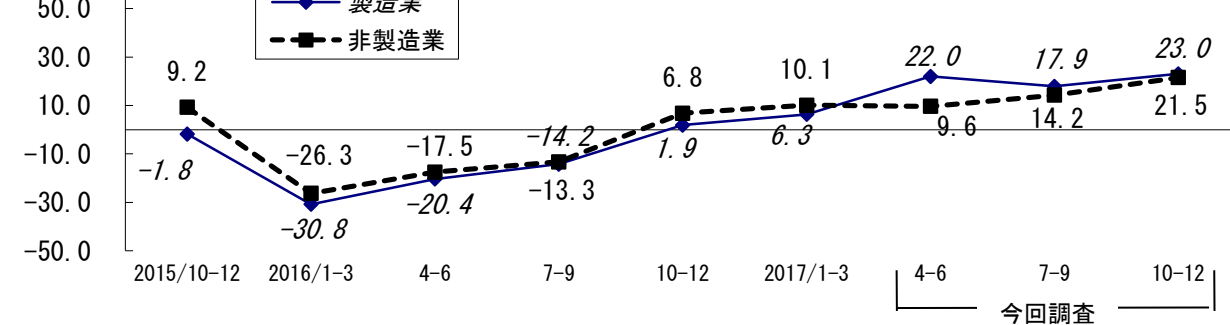
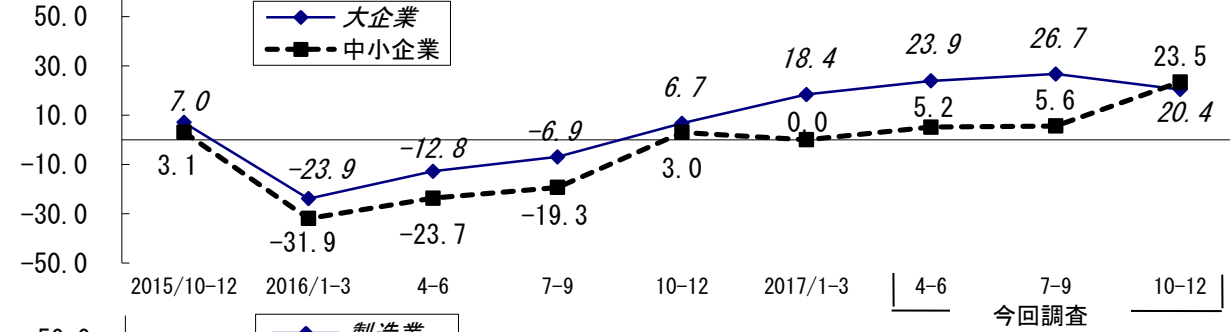
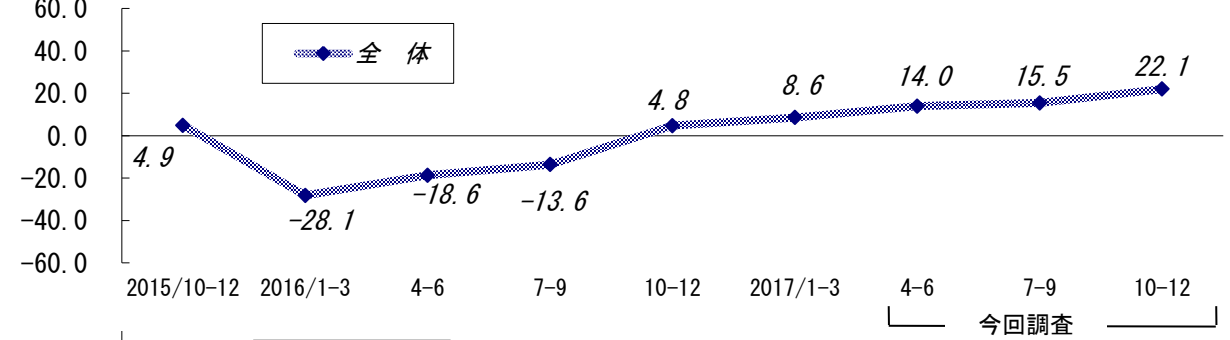
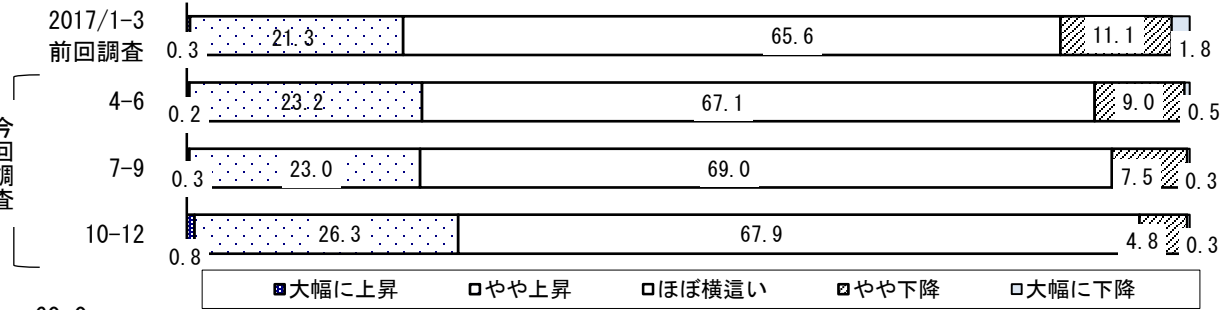
- ▶ 調査対象：関西経済連合会・大阪商工会議所の会員企業 1,627社
- ▶ 調査時期：2017年5月16日～6月1日
- ▶ 調査方法：調査票の発送・回収ともFAXによる
- ▶ 回答状況：401社（有効回答率24.6%）（大企業：188社、中小企業：213社）
 企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
 （製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）
- ▶ 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計		大企業	中小企業	計
食料品	3	6	9	卸売業	25	49	74
繊維工業・製品	6	1	7	小売業	5	7	12
パルプ・紙製品	1	2	3	出版・印刷	3	9	12
化学工業	14	6	20	建設業	25	23	48
鉄鋼	6	5	11	不動産業	6	3	9
非鉄金属・金属製品	7	15	22	運輸・通信業	8	16	24
一般機械器具	4	6	10	金融・保険業	17	1	18
電気機械器具	8	5	13	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	2
輸送用機械器具	4	0	4	サービス業	32	29	61
精密機械器具	1	2	3				
その他製造業	12	27	39				
計	66	75	141	計	122	138	260

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

— 3期連続のプラスとなり、先行きも明るい —



<足もと>

4～6月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が23.4%、「下降」と見る回答は9.5%。

この結果、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は14.0と、3期連続でプラス圏を推移。前回予測値(13.8)を上回るなど、景況感は改善。

<先行き>

2017年7～9月期のBSI値は15.5、10～12月期は22.1と、先行き回復を見込む。

<規模別>

足もと（4～6月期）のBSI値は、大企業・中小企業とも、前期よりプラス幅を拡大し、プラス圏を推移。

先行きも、大企業、中小企業ともにプラス圏を推移する見込み。

<業種別>

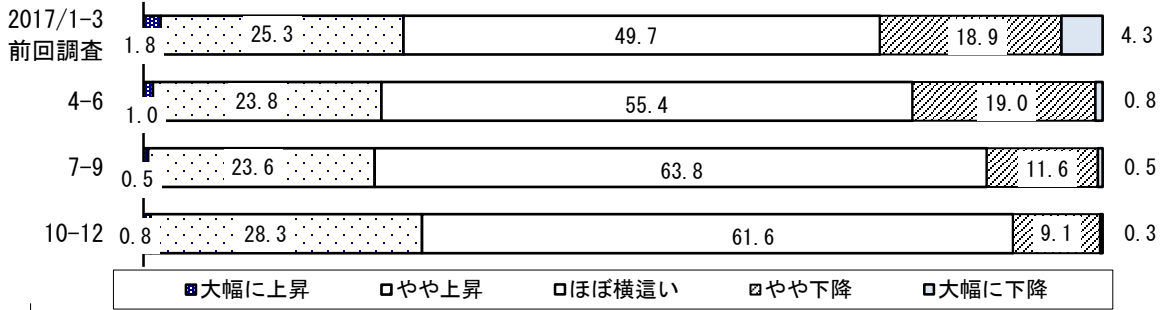
足もと（4～6月期）のBSI値は、製造業、非製造業ともに3期連続でプラス圏を推移。

先行きも、製造業、非製造業ともにプラス圏を推移する見込み。

2. 自社業況 総合判断

— 国内景気と同様に3期連続のプラス —

「今回調査」

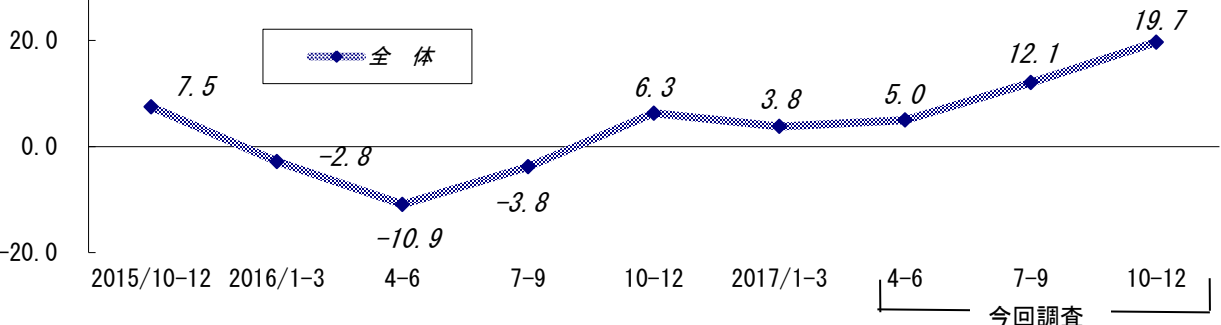


<足もと>

4～6月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が24.8%、「下降」と見る回答は19.8%。
この結果、BSI値は5.0と、2014年7～9月期から2015年1～3月期以来、およそ2年ぶりに3期連続でプラス圏を推移。

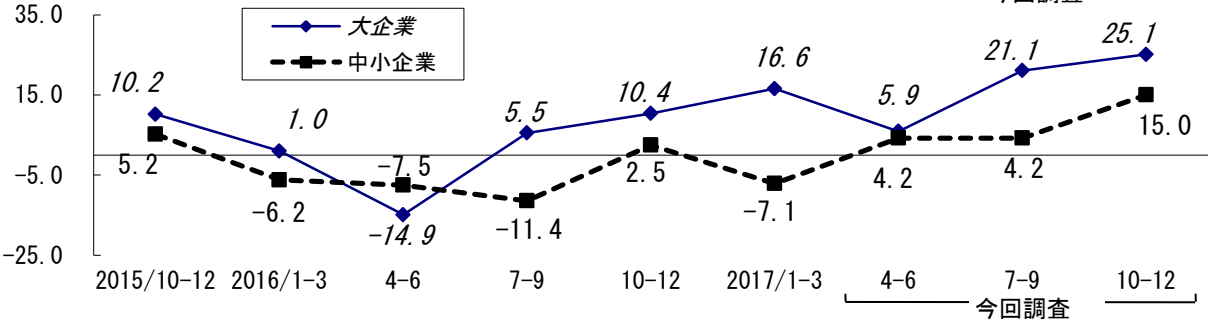
<先行き>

2017年7～9月期のBSI値は12.1、10～12月期は19.7と、プラス圏を推移する見込み。



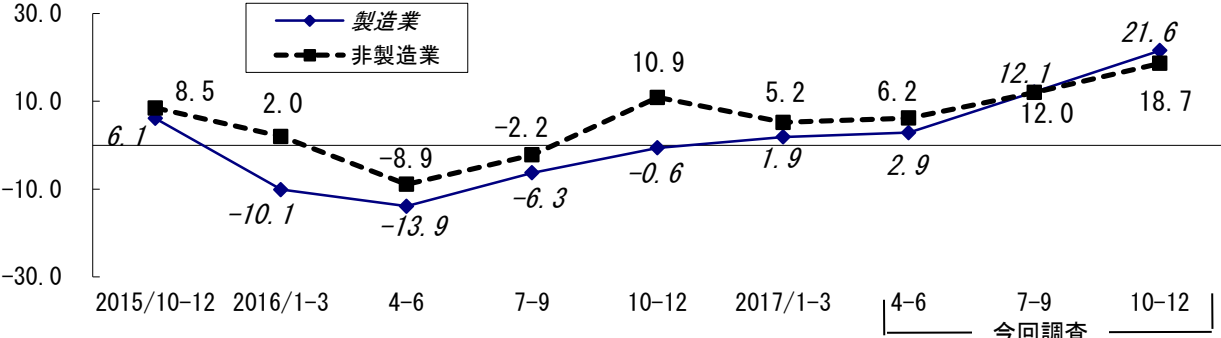
<規模別>

足もと（4～6月期）のBSI値は、大企業は4期連続でプラスとなり、中小企業も2期ぶりにプラス圏を回復。
先行きも、大企業、中小企業ともにプラス圏を推移する見込み。



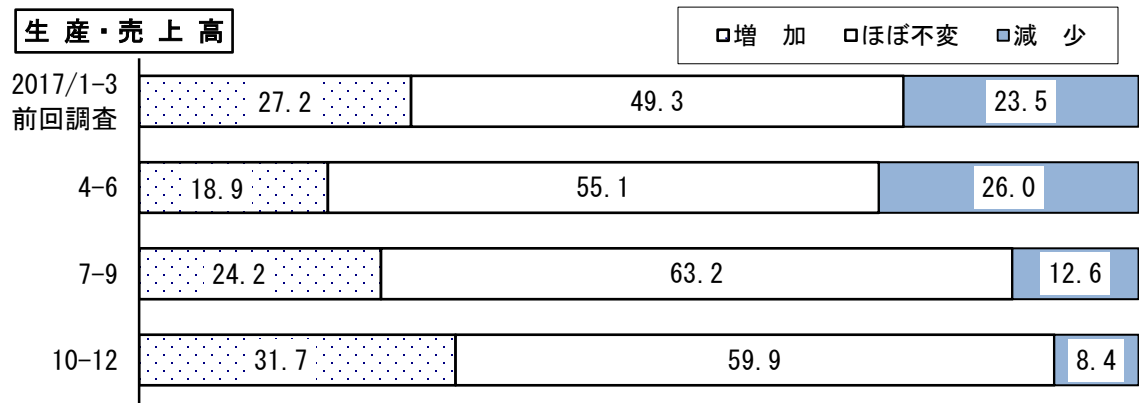
<業種別>

足もと（4～6月期）のBSI値は、製造業は2期連続のプラスとなり、非製造業は3期連続のプラスとなった。
先行きも、製造業、非製造業ともにプラス圏を推移する見込み。



3. 自社業況 個別判断

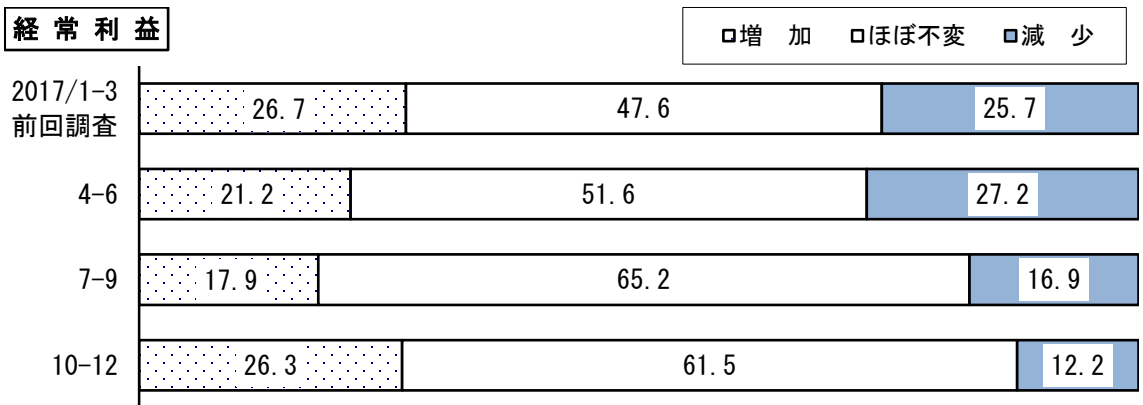
－ 製・商品の価格は3期連続のプラスとなり上昇傾向に －



＜生産・売上高＞

足もと（4～6月期）のBSI値は、▲7.1となり、2016年7～9月期（▲2.8）以来、3期ぶりにマイナスとなった。

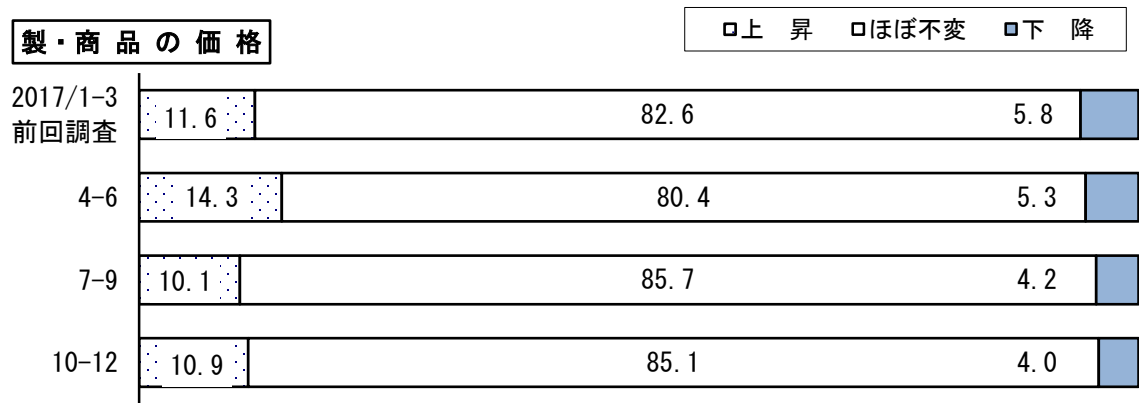
先行きについては、7～9月期（11.6）、10～12月期（23.2）と、プラス圏を推移する見込み。



＜経常利益＞

足もと（4～6月期）のBSI値は、▲6.0となり、2016年7～9月期（▲8.1）以来、3期ぶりにマイナスとなった。

先行きについては、7～9月期（1.0）、10～12月期（14.2）と、プラス圏を推移する見込み。



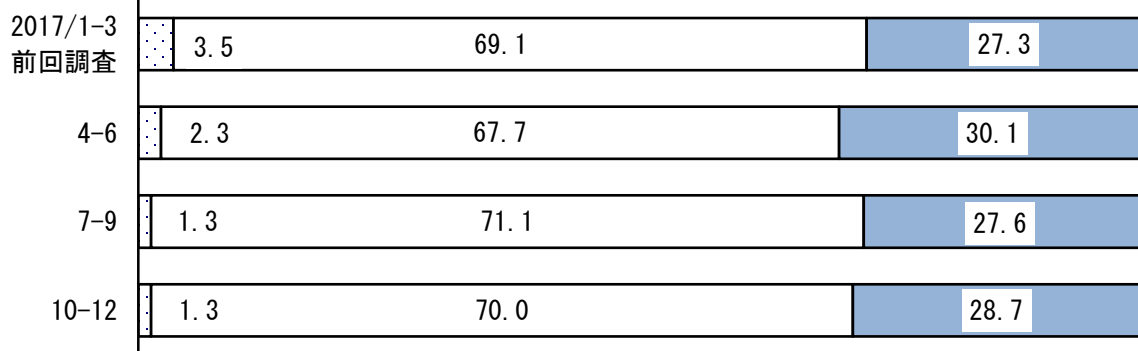
＜製・商品の価格＞

全体の8割以上は「ほぼ不変」となっているが、足もと（4～6月期）のBSI値は、9.0と3期連続でプラスとなった。

先行きについても、7～9月期（5.8）、10～12月期（6.9）と、プラス圏を推移する見込み。

雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足



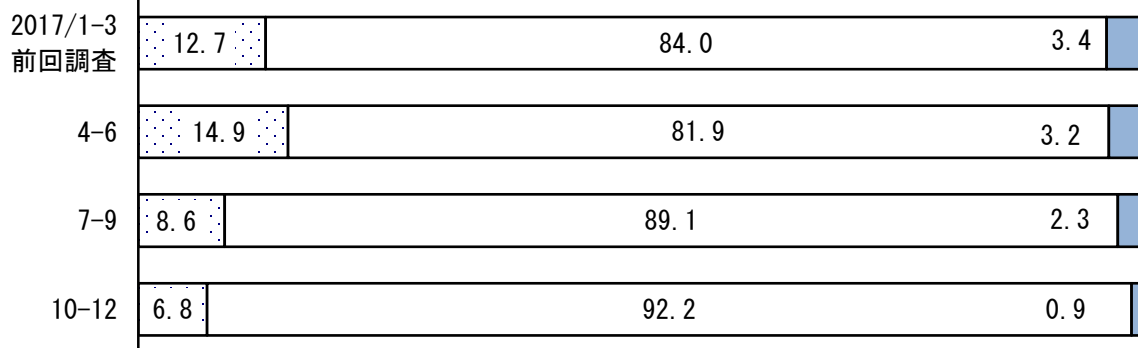
<雇用判断>

足もと（4～6月期）のBSI値は▲27.8と前期（▲23.8）よりもマイナス幅が拡大し、大幅な不足超過となった。2012年10～12月期以来、19期連続の不足超過。

先行きも、7～9月期（▲26.4）、10～12月期（▲27.5）と大幅な不足超過が続く見込み。

製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足



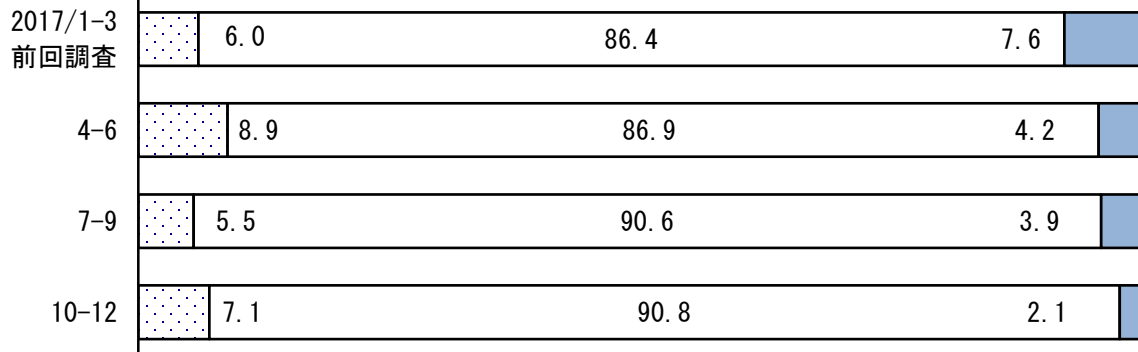
<製・商品在庫>

足もと、先行きとも「ほぼ適正」とする回答が8割以上を占める。

ただし、足もと（4～6月期）のBSI値は11.8と、過剰超過。

資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化



<資金繰り>

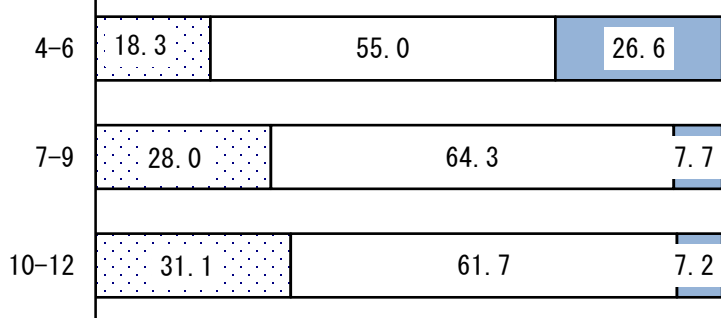
足もと、先行きとも「ほぼ不変」とする回答が8割以上を占める。

なお、足もと（4～6月期）のBSI値は4.7と前期（▲1.6）からプラスに回復。

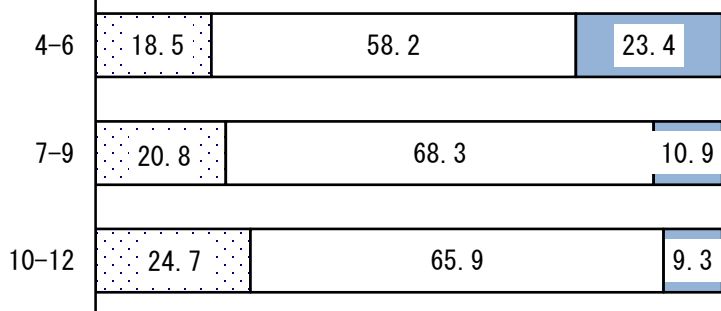
【参考—個別判断 企業規模別】

大企業 自社業況 個別判断

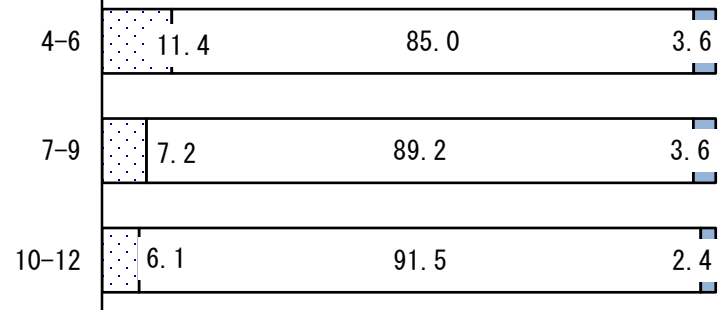
生産・売上高 □増加 □ほぼ不変 □減少



経常利益 □増加 □ほぼ不変 □減少

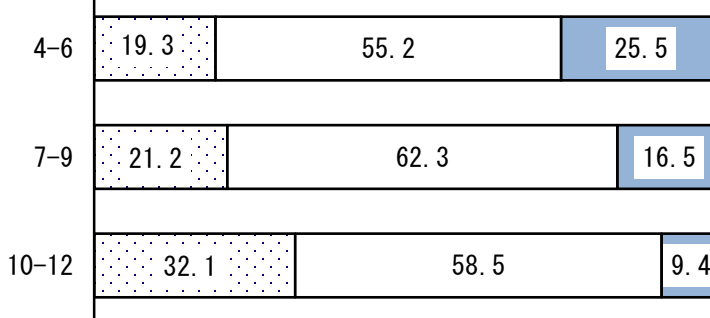


製・商品の価格 □上昇 □ほぼ不変 □下降

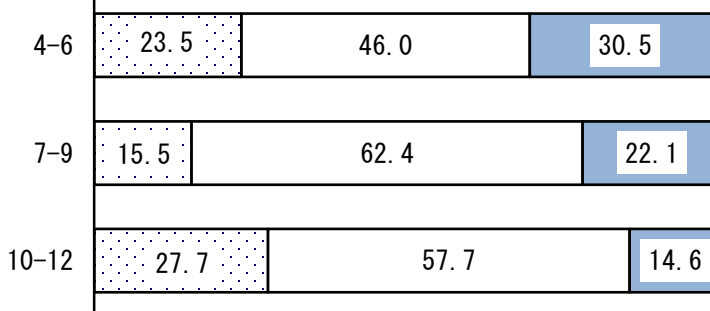


中小企業 自社業況 個別判断

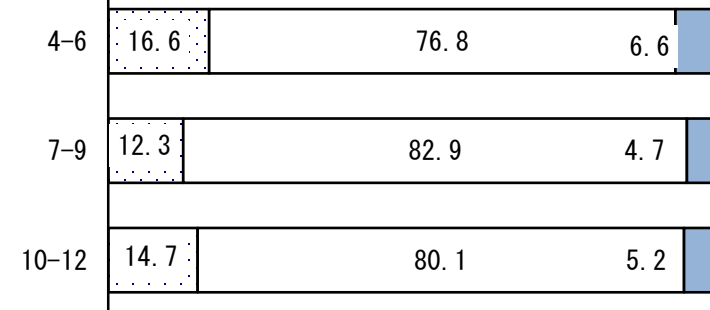
生産・売上高 □増加 □ほぼ不変 □減少



経常利益 □増加 □ほぼ不変 □減少



製・商品の価格 □上昇 □ほぼ不変 □下降



＜生産・売上高＞

大企業・中小企業ともに足もとはBSI値がマイナス。先行きは、大企業、中小企業ともにプラスに転じる見込み。

＜経常利益＞

大企業・中小企業ともに足もとはBSI値がマイナス。先行きは、規模によりBSI値がプラス見込みとなる時期が異なる。

＜製・商品の価格＞

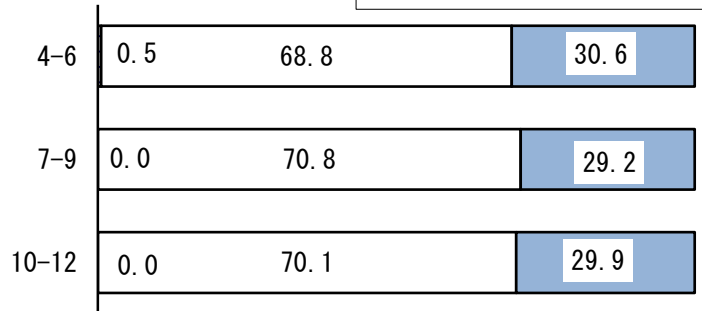
大企業・中小企業ともに各期を通じ「ほぼ不変」の回答が8割前後で推移。

BSI値は、足もと、先行きともにプラスとなり、上昇を見込む。

大企業 自社業況 個別判断

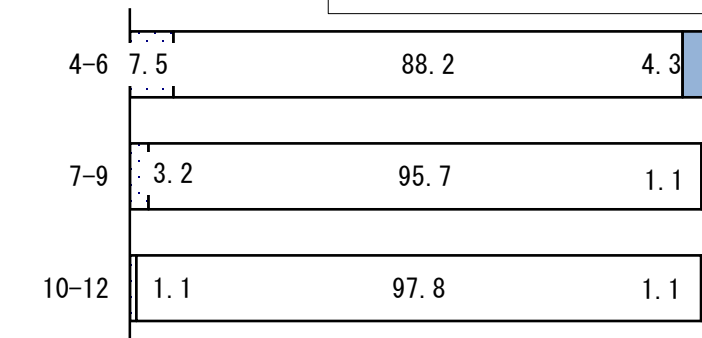
雇用判断

□過剩 □ほぼ適正 □不足



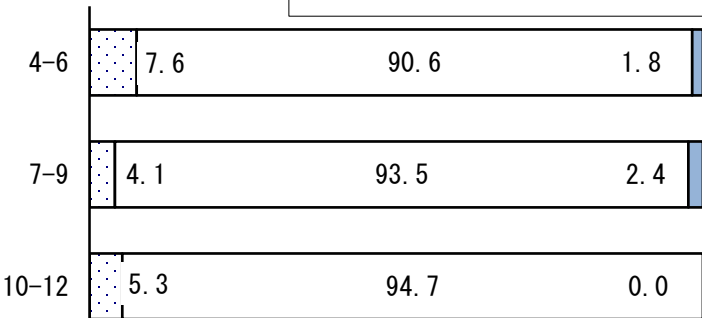
製・商品在庫

□過剩 □ほぼ適正 □不足



資金繰り

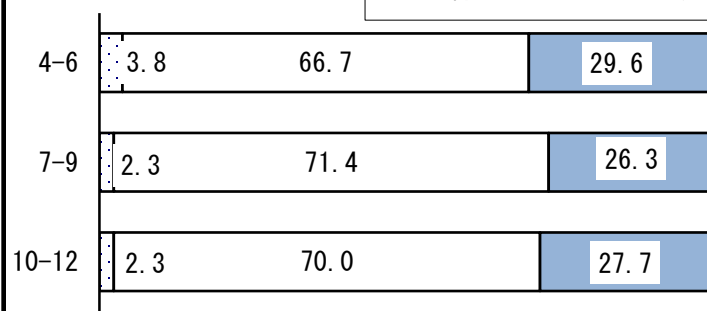
□改善 □ほぼ不変 □悪化



中小企業 自社業況 個別判断

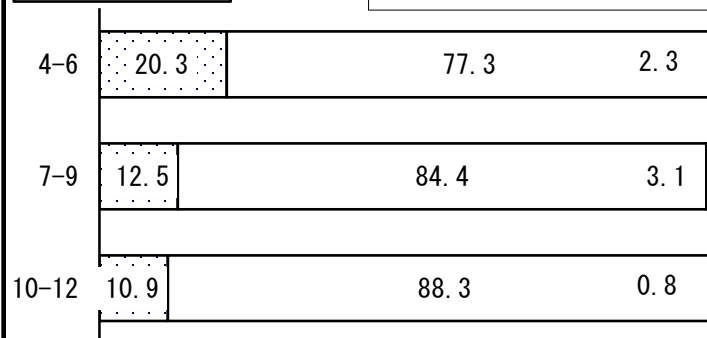
雇用判断

□過剩 □ほぼ適正 □不足



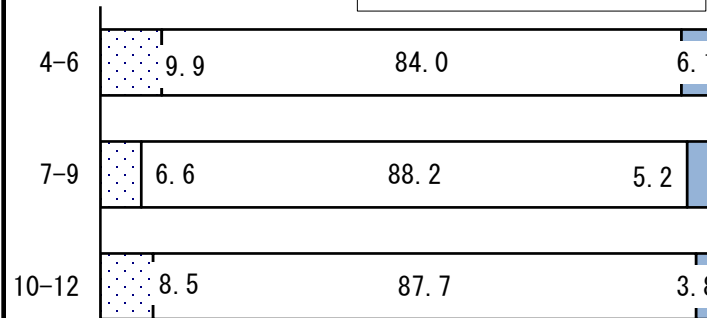
製・商品在庫

□過剩 □ほぼ適正 □不足



資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化



<雇用判断>

大企業・中小企業ともに各期を通じ、大幅な不足超過が続き、人手不足感が強い。

<製・商品在庫>

大企業、中小企業ともに各期を通じ「ほぼ適正」が約8～9割で推移。

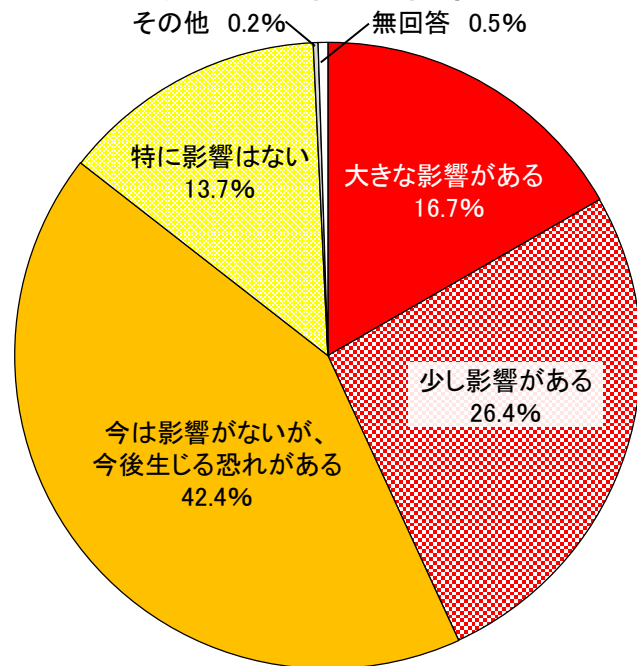
なお、足もとの中小企業のBSI値は18.0と過剰感が強い。

<資金繰り>

各期を通じ、大企業では約9割が、中小企業では8割以上が、「ほぼ不変」の回答で推移。

4. 人手不足の影響について

(1) 人手不足が自社の経営にどの程度影響を及ぼしているか

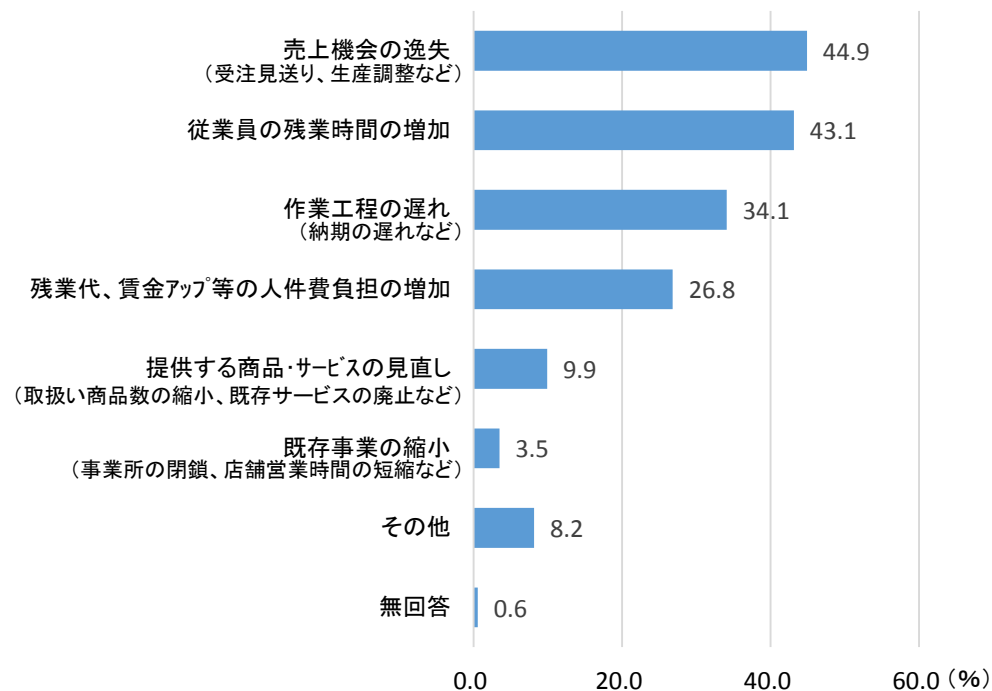


人手不足の影響について尋ねたところ、4割を超える企業が既に影響が出ていると回答(43.1%:「大きな影響がある(16.7%)」、「少し影響がある(25.4%)」の合計)し、6社に1社が「大きな影響がある」と回答した。

また、「今は影響がないが、今後生じる恐れがある」と回答した企業も4割を超えた(42.4%)。

		総計	大きな影響がある	少し影響がある	今は影響がないが、 今後生じる恐れがある	特に影響はない	その他	無回答
総計	件数	401	67	106	170	55	1	2
	構成比	—	16.7	26.4	42.4	13.7	0.2	0.5
大企業	件数	188	32	52	76	26	0	2
	構成比	—	17.0	27.7	40.4	13.8	0.0	1.1
中小企業	件数	213	35	54	94	29	1	0
	構成比	—	16.4	25.4	44.1	13.6	0.5	0.0
製造業	件数	141	11	42	69	17	1	1
	構成比	—	7.8	29.8	48.9	12.1	0.7	0.7
非製造業	件数	260	56	64	101	38	0	1
	構成比	—	21.5	24.6	38.8	14.6	0.0	0.4

(2) 人手不足による具体的な影響(2つまで選択)

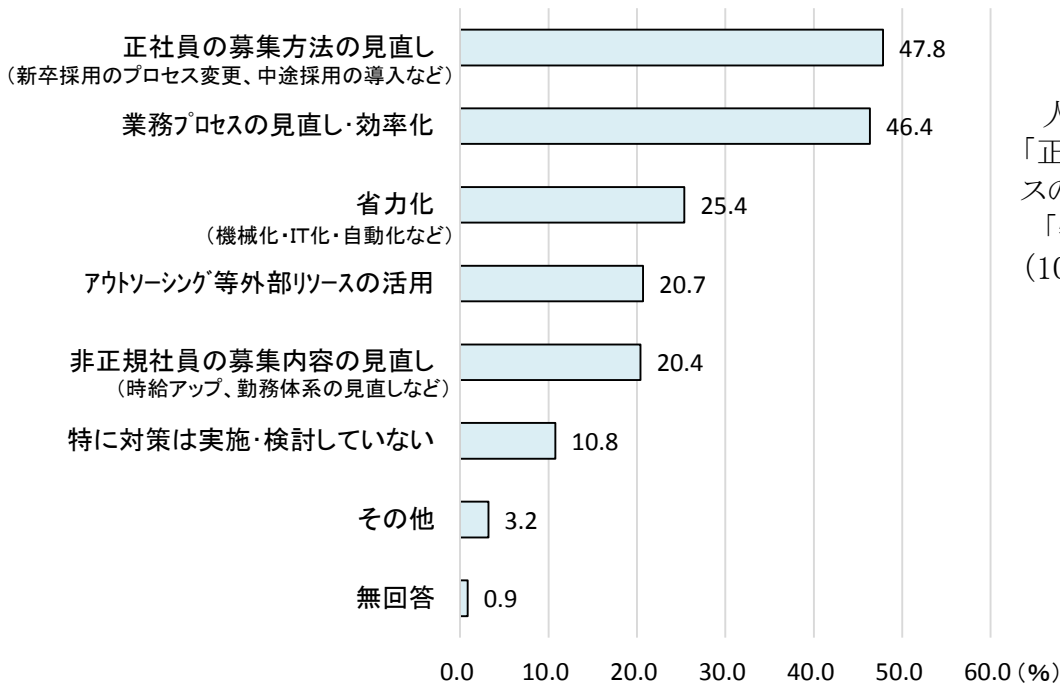


人手不足が自社に与えている具体的な影響を尋ねたところ、「売上機会の逸失」(44.9%)が最も多く、「従業員の残業時間の増加」(43.1%)、「作業工程の遅れ」(34.1%)と続いた。

業種別では、回答率の高い順に、製造業は「作業工程の遅れ(52.5%)」、「従業員の残業時間の増加(45.9%)」、「売上機会の逸失(32.0%)」となり、非製造業は「売上機会の逸失(52.0%)」、「従業員の残業時間の増加(41.6%)」、「残業代、賃金アップ等の人件費負担の増加(24.4%)」となり、やや違いが生じた。

		総計	売上機会の逸失	従業員の 残業時間の増加	作業工程の 遅れ	残業代、賃金アップ 等の人件費負担 の増加	提供する商品・ サービスの見直し	既存事業の 縮小	その他	無回答
総計	件数	343	154	148	117	92	34	12	28	2
	構成比	—	44.9	43.1	34.1	26.8	9.9	3.5	8.2	0.6
大企業	件数	160	78	77	45	41	16	6	13	1
	構成比	—	48.8	48.1	28.1	25.6	10.0	3.8	8.1	0.6
中小企業	件数	183	76	71	72	51	18	6	15	1
	構成比	—	41.5	38.8	39.3	27.9	9.8	3.3	8.2	0.5
製造業	件数	122	39	56	64	38	7	0	12	1
	構成比	—	32.0	45.9	52.5	31.1	5.7	0.0	9.8	0.8
非製造業	件数	221	115	92	53	54	27	12	16	1
	構成比	—	52.0	41.6	24.0	24.4	12.2	5.4	7.2	0.5

(3) 人手不足の影響を緩和するための対策(2つまで選択)



人手不足の影響を緩和するための対策について尋ねたところ、「正社員の募集方法の見直し」(47.8%)が最も多く、「業務プロセスの見直し・効率化」(46.4%)、「省力化」(25.4%)と続いた。「特に対策は実施・検討していない」と回答した企業は約1割(10.8%)であり、ほとんどの企業が対策を講じていることが伺える。

		総計	正社員の募集方法の見直し	業務プロセスの見直し・効率化	省力化	アウトソーシング等外部リソースの活用	非正規社員の募集内容の見直し	特に対策は実施・検討していない	その他	無回答
総計	件数	343	164	159	87	71	70	37	11	3
	構成比	—	47.8	46.4	25.4	20.7	20.4	10.8	3.2	0.9
大企業	件数	160	79	84	54	29	28	9	7	1
	構成比	—	49.4	52.5	33.8	18.1	17.5	5.6	4.4	0.6
中小企業	件数	183	85	75	33	42	42	28	4	2
	構成比	—	46.4	41.0	18.0	23.0	23.0	15.3	2.2	1.1
製造業	件数	122	49	57	50	23	27	10	5	1
	構成比	—	40.2	46.7	41.0	18.9	22.1	8.2	4.1	0.8
非製造業	件数	221	115	102	37	48	43	27	6	2
	構成比	—	52.0	46.2	16.7	21.7	19.5	12.2	2.7	0.9

【参考－BSI値の推移】

回数・時期		国内景気					自社業況				
		足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後
		全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業		
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲21.7
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2
6	2002年6月	▲7.0	4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲0.2
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲2.6
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲22.6	▲20.7	▲23.6	▲17.5	▲6.9
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1
44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1
45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1
46	2012年6月	▲4.9	6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0
47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1
48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	16.3
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲4.9
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6
54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	14.8	23.6
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0
57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7
58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.4	2.3	▲6.5	16.0	22.3
59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲4.3	17.0	13.0
60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲0.7
61	2016年3月	▲28.1	▲23.9	▲31.9	▲7.8	2.1	▲2.8	1.0	▲6.2	4.3	8.4
62	2016年6月	▲18.6	▲12.8	▲23.7	▲6.1	5.2	▲10.9	▲14.9	▲7.5	4.5	15.1
63	2016年9月	▲13.6	▲6.9	▲19.3	2.0	1.6	▲3.8	5.5	▲11.4	7.0	5.4
64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲1.3
65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲7.1	6.5	15.5
66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7

国内景気判断と自社業況判断の推移

